

参考人から横浜市への具体的な提案

提案1

これだけやれば大丈夫、という唯一絶対の対策はないことを自覚する。

大きな対策ではなく、小さな対策を積み重ね、効果の足し算で考える。市民全員に有効でなくても、これをやれば高齢者は助かる、あれをやれば若者には響く、といったように、限られた対象だとしても、ターゲットを明確にして対策を考える。

提案2

「フルスペックの防災」ではなく、最低限を示す。

やってない住民が「これは無理だ、できない」とあきらめてしまうような過大な内容ではなく、実行可能かつ命を守ることにつながる最低限の内容を考える。

提案3

防災対策、災害対応において、最大の懸念事項は「人の多さ」。

被災者が少なければ、すぐに救助できるし、避難生活の支援も十分にできるし、復興も早い、多ければ、救助もできない、支援もできない、混乱だけが大きくなる。広い「横浜市」、多い「横浜市民」を一つとして考えるのではなく、地区ごとにその特性を踏まえた細かな対策を考える。好んで「横浜市」に住んでいることの自覚（＝災害への覚悟）を促す。

〈取組状況〉 提案1：ターゲットを明確にして対策を考える

1 こどもに対する啓発

① 年代に応じた啓発

未就学児、小学生、それぞれの年代に応じた啓発を実施。

※こどもを通じた大人への防災意識の醸成も狙いとする。



啓発物

② 小中学校の取組

- ・各学校において避難訓練を実施。
- ・各教科等において災害安全を学習。
- ・「学校安全教育推進校」の指定。

2 共助の担い手への研修

町の防災組織の担当者や地域防災拠点運営委員に対する研修を実施。



※研修では実践的な訓練事例等を紹介。



安否確認訓練



要援護者避難訓練



感染症対策や女性の視点を踏まえた運営訓練



3 テーマを絞った啓発等

① 学習コンテンツ

企業、町の防災組織等の対象ごとに防災を学べるコンテンツによる啓発。



② 防センアカデミー

要援護者支援やマンション防災などのテーマごとに学べる防災講座の実施。



③ イベント

防災フェア等のイベントを通じた、防災に興味のない方への意識の醸成。



〈取組状況〉 提案2:実行可能かつ命を守ることにつながる最低限の内容を考える

1 地震対策

① 体験学習

横浜市民防災センターにおける地震時に身を守る行動を学べる体験ツアー等の実施。



地震シミュレーター



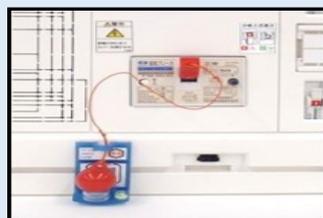
減災トレーニングルーム

② ご自宅の安全対策

家具転倒防止器具や感震ブレーカーの設置等に対する補助・助成。



家具転倒防止器具



感震ブレーカー

2 風水害対策

① 危険度を知る

浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全戸・全事業者に配布。



ハザードマップ

② 適切な避難行動への支援

風水害時の行動計画であるマイ・タイムラインの作成促進。



マイ・タイムライン

※ハザードマップ全戸配布時にあわせた作成リーフレットの配布や作成研修の実施



作成研修の様子

災害時にはあらゆる手段を活用した
情報発信

- ・ 防災情報 Eメール
- ・ 市ホームページ 等

〈取組状況〉 提案3： 地区ごとにその特性を踏まえた細かな対策を考える

1 防災カルテに基づく地域防災活動支援

自治会・町内会ごとに、浸水想定区域や土砂災害警戒区域に所在するかといった地域特性や、防災・減災推進研修の受講状況などを把握する防災カルテに基づいた地域防災活動支援の実施。



地域の防災活動

2 各区の取組

鶴見区

電柱等に浸水深を示す「まるごとまちごとハザードマップ」。



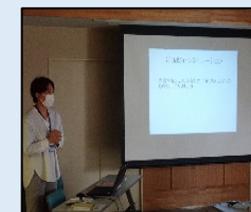
中区

「よこはまマリンFM」で、防災情報を発信。



南区

町内会等の地域の要望に沿った内容で、「ご近助講座」を開催。



金沢区

防災アドバイザーによる講話を YouTube に公開（期間限定）。



戸塚区

外部講師によるマンション防災講座の実施。



港北区

水害時の避難行動等を学べる冊子の作成。



栄区

備えについて、チェックや書き込みができる「栄防災ノート」の作成。



自助意識の向上に向けた今後の取組の方向性

自助意識向上に向けた課題

- ・ 世代や対象によって同じ啓発でも効果が異なり、市民の防災に対する認識は一様ではない。
- ・ 市民の避難行動を阻む要因として、正常性バイアスや同調バイアスなどがある。

今後の取組の方向性

命を守るための備えが進み、実際の行動につながるように、5つの取組を柱として、啓発や支援を粘り強く、工夫しながら実施。

5つの柱

SNSの活用や
イベントの実施等、
防災に興味のない
方への働きかけ

小学生、中学生向け
の防災を学習する
教材等の充実

アプリやARなど
デジタル技術を
活用した啓発・支援

マイ・タイムライン
の作成など、適切な
避難行動にむけた
支援

区と連携による
地域の実状に応じた
支援

ターゲットを明確にして対策を考える

地区ごとにその特性を踏まえた細かな対策を考える

実行可能かつ命を守ることにつながる最低限の内容を考える